



中国最大級のプロ集団「土業.net」による日系企業支援
「土業.net」メールマガジン
 内田総研・Group (投資顧問・会計服務・網絡科技)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

銀聯、中国越境EC事業者を支援

市場規模 1.2兆円、3年後 2.8兆円に

■ 銀聯、中国越境EC事業者を支援

中国銀聯傘下の決済仲介大手、銀聯商務は25日、中国の消費者を対象にした日米のEC越境電子商取引事業者向け支援サービスを始めると発表した。オンライン上の決済から通関、物流までを一括して請け負い、中国から直接、日米の通販サイトで買い物できる仕組みを整えるという。

銀聯のオンライン決済システム

銀聯商務は銀聯カードを使ったオンライン決済のシステムを日米のEC事業者に販売する。中国の消費者の口座から商品代金、送料、個人輸入税を引き落とし、事業者側に払い込むと同時に物流事業者と組んで中国での通関や保税、配送の手続きも代行する。日米のEC事業者は煩雑な業務を行わず、6億人いる中国国内の銀聯カード利用者に拡販できるという。日本の経済産業省の推計によると、中国の消費者が日本と米国から購入する「越境EC」の市場規模は2014年時点で1兆2354億円で、2018年には2.3倍の2兆8406億円に拡大するとみている。

銀聯商務は人民元だけでなく、日本円や米ドルなど外貨決済のライセンスを保有、中国の電子通関システムとも連携しており、「継ぎ目のない円滑な決済や通関が可能になる」と新サービスの優位性を説明している。

銀聯カードの発行枚数は50億枚

銀聯カードの発行枚数は全世界で50億枚以上に上っている。銀聯商務はこれまで中国国内で銀聯カードの加盟店向けサービスや決済業務を手がけてきたが、越境EC分野への参入で、事業の多角化を図る。2015年に訪日した中国人は前年比2倍増の約500万人に上り、銀聯カードによる日本国内での買い物利用額は8千億円に達している。

銀聯商務の李総裁は「日本の商品は中国の消費者に好まれており、越境ECの需要は非常に大きい」と指摘。中国の景気が鈍化しても、通販での「爆買い」需要は引き続き伸びる余地があるとの見通しを示している。

■ 中国の資金流出、65兆円規模に

世界の主要金融機関で構成する国際金融協会(IIF)は、中国からの資金の純流出が2016年に5520億ドル(約65兆円)となり、過去最大だった15年に次ぐ高水準になると予測をまとめ発表した。IIFは「先進国の金融政策が新興国の資金流出の先行きを大きく左右する」と指摘、米追加利上げが市場の予測を上回るペースで進めば、想定以上の新興国の資金流出を招くと警戒している。

新興国からの純流出は15年に7350億ドルに達し、比較可能な統計がある1980年以降で最大となった。15年の中国からの純流出は6760億ドルにのぼり、世界のマネーの流れを大きく変える要因となっている。中国からの資金流出は9年半ぶりの米利上げ開始に伴い、中国企業がドル高と金利上昇を見込んでドル建て債務の返済を急いでいることが一因。IIFは、中国富裕層が海外に資産を移す等、通常の金融取引外の資金流出が増えていると指摘している。中国当局は資金流出による人民元安を防ぐため15年に4050億ドルの人民元買い介入を実施している。

■ 中国の車両保有台数、2億8千万台

中国公安部交通管理局は25日、2015年末現在の中国の車両保有台数が2億7900万台に達したことを明らかにした。このうち自動車は1億7200万台、ドライバーの数は3億2700万人おり、うち2億8千万人が普通自動車のドライバーだという。

2015年には新規登録された自動車は2385万台、保有台数は1781万台増加、過去最高の水準だった。全国40都市での車両保有台数は100万台を超え、うち新エネルギー車の保有台数は58万3200台で、前年末比169.48%増加した。

自家用車は1億2400万台で、全国で平均すると100世帯あたり31台の自家用車を持っている計算になり、北京、成都、深圳などの大都市ではこの数字が60台を超えたという。



●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 中国、不動産に絡む通貨・政治リスク

米格付け会社スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)が大連万達商業地産の信用格付けの見通しを「ネガティブ」に引き下げた。S&Pは「債務が予想水準を超え、不動産販売が予想以上に減少すれば、今後12カ月間にわたって負債比率がさらに悪化する恐れがある」と指摘している。

不動産に絡む政治リスク

中国では経済動向に占める不動産の比重が大きい上に、住宅価格が手の届く範囲にあることが社会の安定に極めて重要な意味を持っている。また、不動産は中国の一般市民が蓄えを投資できる数少ない対象でもある。その中国で今、あらゆる種類のリスクが不動産会社を見舞っている。企業部門の信用リスクをめぐる不安の大部分は、経済減速の中で巨額の借り入れを抱えた不動産会社を焦点としているが、不動産会社の多くがドル建て社債を発行していることから、その運命は為替レートと強く結びついている。S&Pによると、中国の銀行融資の30~40%が不動産を担保にしているという。

資本の逃避が人民元安の要因に

投資家にとって大きな懸念材料である人民元安にも、政治的リスクが大きな要因として絡んでいる。人民元に対する下押し圧力が増えるなか、中、投資家が直面する最も重要な疑問の一つとなっている。調査会社ディーロジックによると、1月に19社が合計125億ドルの海外M&Aを発表し(うち90億ドル超が米国でのM&A)、1月の過去最高を記録した。合計1123億ドルで年間の過去最高を記録している。格付け会社の懸念とは裏腹に中国の不動産市場は安定の気配を見せている。中国国家統計局のデータでは、昨年12月に主要70都市の大半で住宅価格が上昇、政府による下支えを一因として、通年でも大半の都市が上昇を記録した。中国の不動産販売は昨年、21.7%増加したが、政治的リスクの存在は、不動産価格の回復が大幅に制限されてしまうことを意味している。投資家や実業家たちが、中国の外に資金をより多く振り向いている限り、中国における政治リスクの存在は消えることがないと指摘されている。

中国最大級のプロ集団「土業.net」による日系企業支援
「土業.net」メールマガジン
 内田総研・Group (投資顧問・会計服務・網絡科技)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 中国ネットユーザー、6億8千万に

中国インターネット情報センター(CNNIC)がこのほど「第37回中国インターネット発展状況統計報告」を発表、2015年12月現在の中国のネットユーザー数は6億8800万人、インターネット普及率は50.3%に達し、中国のインターネット人口は国民の半数を超えたとした。報告書によると、2015年の新規ネットユーザーは3951万人で、増加率は6.1%と、2014年よりも1.1ポイントアップしており、ネットユーザーの規模拡大のスピードがアップしていることがわかる。

ネットユーザーのネット接続設備はモバイル端末に集中しており、携帯電話がネットユーザー規模拡大の主な要素となっている。2015年12月時点のモバイルユーザー数は6億2000万人で、そのうち90.1%のユーザーが携帯でインターネットに接続しているという。

携帯電話だけでインターネット接続するネットユーザー数は1億2700万人でネットユーザー総数における18.5%を占めている。

モバイルインターネットは新たな社会生活パターンを構築しており、「インターネットプラス」の行動計画は企業の発展をサポートし続けているという。

■ IMFの出資比率、中国が世界3位に

国際通貨基金(IMF)は27日、2010年に決めた出資比率・ガバナンス改革を承認した。これは中国がIMFの出資比率で3位になったことを意味する。

IMFは声明の中で、「理事会改革修正案」が1月26日より発効するとした。同修正案はIMF改革の一部で、同案に基づき、出資比率の約6%が活力あふれる新興市場と発展途上国に移されるという。

これにより中国の出資比率は3.996%から6.394%に上昇し、これまでの6位から米国と日本に次ぐ3位に浮上、新興経済体の中国、ブラジル、インド、ロシアがトップ10入りを果たした。

同案の発効後、IMFの自己資本は倍増する。

IMF資本は2385億特別引き出し権(SDR)から4770億特別引出権となる。またIMF執行理事会のメンバーが、初めて選挙のみで選出されることになる。

同案はIMFのガバナンスが、新興市場および発展途上国の発言権をより良く反映するため重要な一步を踏み出し、かつIMFの信頼性・有効性・合法性を高めることになると期待されている。

内田総研・Groupは、日本企業の中国市場での販売を支援するため、中国の越境ECモールに「日本館」を開設しました。
内田総研が開発した越境ECモール「日本館」は、中国の保税特区を活用し、日本に居ながら中国市場での販売、日本で円決済できる最新の「低コスト・高効率」の販売方法です。

内田総研の販売支援スキーム



越境ECモール 「日本館」



越境ECモール 「日本館」



深圳电视台 「テレビショッピング」



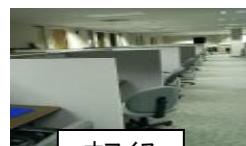
漢方医講師 「健康セミナー販売」



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

日中「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

越境ECネット販売

- 越境EC「日本製品館」
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・法律師・会計師等、中国最大級のプロ集団「土業.net」によるワンストップサービス

内田総研・Group

²
(www:uchida-chinatatax.com)



北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
 東京事務所：東京都足立区西新井栄町2-9-5 Kハイム

TEL (10)8735-9091 FAX (10)8735-9093
 TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431